

「安保法案反対デモ」

2015年09月01日

安保法案に反対するデモが30日(日)、全国で行われた。友人を誘い、夫婦で国会を取り囲むデモに参加した。主催者発表では12万人が押し寄せ、全国では350の地域で行われたという。私はいつも国会正門前のステージが置かれる近くの公園に行く。全体はもちろん見えないが、今回は本当に大勢の人々が集まっていた。

私のデモ歴は1968年の「靖国神社国家護持法案反対」から始まった。「2・11デモ」「8・15デモ」「沖縄返還デモ」「指紋押捺反対デモ」、そして毎年の「憲法記念日デモ」、最近は「原発反対デモ」「秘密保護法反対デモ」「九条守れのデモ」と続いている。デモに参加することにどれほどの意味があるのかと考え込んでしまうこともある。しかし、30日のデモは動員されたのではない一般市民の怒りを肌にしたデモだった。国民の声を聞こえない民主主義の崩壊、憲法学者たちによる違憲判断を無視、政府の恣意的判断によって、自衛隊を海外に、際限なく派遣する「安保法案」は政府の暴走を縛る立憲主義を壊すという危機感が渦巻いていた。「東京新聞」は30日朝刊の「社説」に「デモの民主主義が来た」と題して「政治が国民世論から離れていくのを目の当たりにして『居ても立ってもいられずに』『子や孫のために私たちの手で何とかしなければ』。全国各地で繰り広げられるデモの渦中で、多くの市民が口にする、政治への強い参加意欲です」と書いている。60～70年代のデモは、圧倒的に若者中心だった。最近のデモは、かつてのデモ経験者が集まっているという印象だった。しかし、今回のデモは自分たちの問題として、高校生、大学生の若者たちが大勢参加していた。

2004年、大江健三郎氏や澤地久枝氏などの9名が「憲法九条を守ろう」と呼びかけた。呼びかけに応え、全国に雨後の竹の子のように「九条の会」が立ち上がってきた。現在、その数は7,500と言われている。各「九条の会」は地域に根ざした「草の根運動」を展開してきた。「かながわ九条の会」は県下の「九条の会」をまとめ、統一行動を企画したことは、度々あった。しかし、それぞれが自主的運動を展開することを基本としていた、今回は「九条を壊すな、戦争する国にするな」という一点において、違いを乗り越え大合流し、全国規模の共同行動となった。これまで日本の平和運動は互いの違いをあげつらい、一つにまとまることはなかったと言える。今回の運動は政党や組織の利害を超えたもので、一般市民が覚醒し、主導したという意味において、歴史上画期的な出来事であったと思う。

それにははっきりした理由がある。安保法案が国会で審議される中で、法案は根拠がなく、矛盾だらけであることが明らかになってきた。また、安倍政権の実働部隊と思われる人々の中から「マスコミを黙らせよ」「法的安定性など関係ない」「戦争に行きたくない者は利己主義者だ」などという声が出てきた。米兵が血を流しているのに、自衛隊も血を流すという約束を米政府と交わしたのではないかと私は想像している。安倍首相の「70年談話」もひどいものだった。アジア・太平洋戦争の加害責任を不問にし、それ以前の日本の戦争は仕方のないもので、むしろ植民地下の国々に解放の希望を与えたなどと自賛している。原発事故避難家族に無理な帰還を促し、責任回避を目論んでいる。国民の生活を守り、平和を実行する政府とは思えない。それでも、法案成立に向かって進めると言う。仮に、そうなれば、憲法違反を楯に、安保法の執行を停止させ、廃案を勝ち取る裁判を起こせばよい。必ず勝利する。シールズの若いメンバーが「今日が終わりじゃない」と言っている。戦争の非人間性、反歴史性を訴え、廃案を目指したい。